

健全化比率DB (出雲市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 出雲市	2008(H20)年 出雲市	2009(H21)年 出雲市	2010(H22)年 出雲市	2011(H23)年 出雲市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.65	1.64			
	1-002	実質赤字比率 *	1.72	1.70			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.53	-11.52			
	1-004	(参考)公営比率 *	10.65	10.35			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	11.09	10.75			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	12.30	11.99			
	1-007	連結実質赤字比率 *	12.81	12.45			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.53	-16.52			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	21.66	22.18			
	1-010	実質公債費比率 *	22.93	21.54			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	24.19	22.64			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	258.4	260.6			
	1-013	将来負担比率	272.6	273.8			
	1-014	将来負担比率 *	242.3	245.0			
	1-015	修正将来負担比	255.7	257.4			
	1-016	補正修正将来負担比率	4.00	3.71			
	1-017	参考資料 *	23.42	23.33			
	1-018	標準財政規模増減率(5年)	101.28	112.63			
	1-019	補正標準財政規模増減率(5年)	93.22	104.75			
	1-020	人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	69.37	67.91			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.44	-0.44			
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市Ⅲ-1	都市Ⅲ-1			
	1-023	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.65	1.63			
	1-024	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	12.30	11.99			
	1-025	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	21.6	22.1			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	258.3	260.5			
	1-027	将来負担比率	-	-			
	1-028	実質赤字比率	-	-			
	1-029	連結実質赤字	21.6	22.1			
	1-030	実質公債費比率(3ヵ年平均)	258.3	260.5			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.65	1.63		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.65	1.64		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.72	1.70		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.53	-11.52		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		616,288	617,887		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		37,277,008	37,707,459		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		35,784,581	36,309,590		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,492,427	1,397,869		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	603,307	596,255		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	診療所事業	診療所事業			
2-043		一般会計等2	実質収支額	8,060	11,370			
2-044		一般会計等3	会計名	ご縁ネット事業	ご縁ネット事業			
2-045		一般会計等3	実質収支額	4,921	10,262			
2-046		一般会計等4	会計名	駐車場事業(普)	駐車場事業(普通会計分)			
2-047		一般会計等4	実質収支額	0	0			
2-048		一般会計等5	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業			
2-049		一般会計等5	実質収支額	0	0			
2-050		一般会計等6	会計名	高野令一育英奨	高野令一育英奨学事業			
2-051		一般会計等6	実質収支額	0	0			
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	616,288	617,887		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.30	11.99		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.30	11.99		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.81	12.45		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.53	-16.52		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.65	10.35		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	11.09	10.75		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	4,585,286	4,521,765		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	37,277,008	37,707,459		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	35,784,581	36,309,590		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,492,427	1,397,869		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	616,288	617,887	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	112,292	287,803	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険橋	国民健康保険橋波診療所事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	5,373	4,540		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	老人保健医療事業		

3-093		公営事業3	実質収支額	-244,163	98,602		
3-094		公営事業4	事業区分	②	③		
3-095		公営事業4	会計名	介護保険事業	後期高齢者医療事業		
3-096		公営事業4	実質収支額	214,043	1,195		
3-097		公営事業5	事業区分	⑦	⑥		
3-098		公営事業5	会計名	駐車場事業(企	介護保険事業		
3-099		公営事業5	実質収支額	0	215,428		
3-100		公営事業6	事業区分	0	⑦		
3-101		公営事業6	会計名		駐車場事業(企業会計分)		
3-102		公営事業6	実質収支額		0		
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	1,724,201	1,948,047		
3-126		法適2	会計名	病院事業	病院事業会計		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	2,157,943	1,341,668		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	5,981	4,531		
3-164	81	法非適2	會計名	下水道事業	下水道事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	1,000	0		
3-166	83	法非適3	會計名	農業・漁業集落	農業・漁業集落排水事業特別會計		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	97	1,265		
3-168	85	法非適4	會計名	浄化槽設置事業	浄化槽設置事業特別會計		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	風力発電事業	風量発電事業特別會計		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	-7,769	0		
3-172	89	法非適6	會計名	廃棄物発電事業	廃棄物発電事業特別會計		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	799		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	企業用地造成事	企業用地造成事業特別會計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	4,585,286	4,521,765		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	21.65575	22.18056			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	21.6	22.1			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	20.05603	21.98619			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	21.98496	23.01281			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	22.92626	21.54269			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	24.19103	22.63720			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	5,832,160	6,406,127			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,405,769	6,569,074			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,544,369	6,228,269			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	36,952,103	37,416,282			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	35,113,939	35,772,225			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,838,164	1,644,057			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	7,872,772	8,279,235			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	37,416,282	37,277,008			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	35,772,225	35,784,581			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,644,057	1,492,427			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	8,279,235	8,731,710			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	37,277,008	37,707,459			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	35,784,581	36,309,590			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,492,427	1,397,869			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	8,731,710	8,796,170			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	10,712,472	11,523,822			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	2,663,670	2,938,216			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	5,623	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	323,167	223,276			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	0	48			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,644,454	3,791,421			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,440,385	1,443,553			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,506,748	2,721,387			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	148,031	173,883			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	754	1,406			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	132,400	147,585			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	17,815,384	18,767,085			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	17,298,555	17,005,140			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,838,164	1,644,057			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	2,286	2,286		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	37,301	36,552		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	261,220	161,938	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	22,360	22,500	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	11,523,464	12,106,305	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,938,216	2,971,399	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	223,276	221,319	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	48	1,761	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,791,421	3,802,149	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,443,553	1,444,494	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,721,387	3,145,482	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	173,883	188,833	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,406	1,392	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	147,585	149,360	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	18,767,085	18,404,335	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	17,005,140	17,380,246	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,644,057	1,492,427	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	2,286	2,286	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	36,552	39,124	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	161,938	157,427	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	22,500	22,482	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	12,106,190	11,964,126	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,946,809	2,812,276	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	0	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	221,319	247,942	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	1,761	95	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	3,802,149	3,560,225	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,444,494	1,401,740	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,145,482	3,498,825	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	188,833	191,108	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,392	2,030	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	149,360	142,242	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	18,404,335	18,511,836	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	17,380,246	17,797,754	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,492,427	1,397,869	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	2,286	2,286	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	39,124	50,302			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	157,427	168,492			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	22,482	26,862			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	258.365	260.592		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	258.3	260.5		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	272.619	273.832		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	242.302	244.952		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	255.669	257.397		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	195,189,529	198,267,165		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	121,438,354	122,926,575		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	73,751,175	75,340,590		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	37,277,008	37,707,459		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	35,784,581	36,309,590		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,492,427	1,397,869		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算入	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,731,710	8,796,170		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	28,545,298	28,911,289		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		131,423,576	133,506,584	
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額			3,077,196	2,742,171	
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額			51,487,316	53,187,291	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	0	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		9,166,468	8,799,643	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	34,973	31,476	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		0	0	
	5-324			第三セクター等		34,973	31,476	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		8,723,958	7,994,986	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	7,647,662	7,002,212	
	5-329				うち都市計画税	2,974,768	2,512,799	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		105,066,734	107,929,377	
	5-331		A	将来負担額	合計	195,189,529	198,267,165	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	121,438,354	122,926,575	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	73,751,175	75,340,590	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,731,710	8,796,170	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	28,545,298	28,911,289	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		1.65	1.63	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		12.30	11.99	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		21.6	22.1		
6-339			将来負担比率		258.3	260.5		
6-340			実質赤字比率	-	-	-		
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-	-		
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		21.6	22.1		
6-343			将来負担比率		258.3	260.5		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.87	0.84		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		6.48	6.14		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		9.24	8.45			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		104.16	102.25			

	6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.39	1.40		
	6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.32	10.24		
	6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	14.73	14.10		
	6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	165.98	170.59		
	6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.15	2.12		
	6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	15.97	15.54		
	6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	22.80	21.40		
	6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	256.92	258.92		
	6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	4.32	4.29		
	6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	32.14	31.42		
	6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	45.88	43.27		
	6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	517.02	523.46		
	6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	4.21	4.23		
	6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	31.35	30.99		
	6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	44.75	42.68		
	6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	504.27	516.31		
	6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	616,288	617,887		
	6-365		連結実質黒字額又は赤字額	4,585,286	4,521,765		
	6-366		実質公債費負担額	6,544,369	6,228,269		
	6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	73,751,175	75,340,590		
	6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	70,807,255	73,680,358		
	6-369		(2)歳入一般財源等	44,433,689	44,165,362		
	6-370		(3)基準財政需要額	28,706,445	29,097,817		
	6-371		(4)基準財政収入額	14,264,615	14,392,788		
	6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	146,252	145,922		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-0.01		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-0.02		
	7-375		早期健全化基準		0.01		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.29		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.34		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.31		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.36		
	7-380		早期健全化基準		0.01		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.52		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.38		
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.55		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		2.23		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		1.21		
	7-386		修正将来負担比		2.65		
	7-387		補正修正将来負担比率		1.73		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		1,599		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-63,521		
7-390		実質公債費負担額		-316,100			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		1,589,415			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		430,451			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		525,009			
7-394		臨時財政対策債発行可能額		-94,558			
7-395	参考比率分母	歳入総額		2,873,103			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		-268,327			
7-397		基準財政需要額		391,372			
7-398		基準財政収入額		128,173			

団体指定・健全化比率DB

出雲市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>